

平成20年7月31日

各位

上場会社名 リオン株式会社  
 代表者 代表取締役社長 井上清恒  
 (コード番号 6823)  
 問合せ先責任者 取締役管理統括部長 山根 昇  
 (TEL 042-359-7099)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月2日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,360	450	390	130	12.51
今回発表予想(B)	9,000	270	220	50	4.79
増減額(B-A)	△360	△180	△170	△80	——
増減率(%)	△3.8	△40.0	△43.6	△61.5	——
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	9,320	674	632	349	34.43

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	19,210	1,200	1,020	440	42.36
今回発表予想(B)	18,500	770	660	250	23.93
増減額(B-A)	△710	△430	△360	△190	——
増減率(%)	△3.7	△35.8	△35.3	△43.2	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	19,190	1,320	1,025	435	42.59

平成21年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,940	330	260	50	4.81
今回発表予想(B)	7,500	190	170	40	3.83
増減額(B-A)	△440	△140	△90	△10	——
増減率(%)	△5.5	△42.4	△34.6	△20.0	——
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年3月期第2四半期)	7,827	513	504	302	29.88

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	16,100	830	690	220	21.18
今回発表予想(B)	15,370	600	520	210	20.11
増減額(B-A)	△730	△230	△170	△10	——
増減率(%)	△4.5	△27.7	△24.6	△4.5	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	15,990	896	659	311	30.45

## 修正の理由

当期の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油・原材料の高騰による混乱が長引くものと考えられます。当社の各事業セグメントに関わる市場でも、それらが波及した結果、業界におけるコスト上昇や価格変動、それに伴う消費者の購買動向、企業の設備投資動向などの変化は、全く予断を許さない状況となっております。

このような中、補聴器市場は、日本補聴器工業会の発表によると、当第1四半期の国内出荷総台数は対前年同四半期比98.6%と減少傾向を示しております。また、市場全体の傾向を反映し、当社グループでは比較的高額のオーダーメイド補聴器の販売台数が減少し、普及価格帯の耳かけ形補聴器の販売台数が増加いたしました。今後も販売単価の低下傾向が継続するものと推測されることから、補聴器事業の売上高は減収にならざるを得ないものと予想しております。

医用検査機器事業においては、平成20年7月に、東京都区内ならびに千葉県との医療機関との連携を一層強化するため、新たに東京営業所を開設し、主力のオージオメータ等の拡販に注力してまいります。しかし、当社の主力製品であるオージオメータの国内市場は買い替えが主体となっていることから、大きく販売金額が変化する要素は少なく、比較的安定的に推移するものと考えております。その結果、売上

高は前年度実績並みと予測しております。

音響・振動計測器事業では、市場における先行きの不透明感から、民間企業での設備投資意欲が回復せず、活発さを欠いた販売状況が継続するものと考えております。また、官公庁におきましても、全体の設備投資の回復は年度の後半になるものと考えられ、通期の見込では前年度実績に比べて減収になるものと予想しております。

微粒子計測器事業では、半導体関連産業におけるフラッシュメモリーやDRAMの価格下落の影響が残るものと予想されます。国内では、2011年の地上波デジタル放送への完全移行を控え、家電製品の買い替え需要を見込んだ設備投資が継続しているものの、国内外とも設備投資は冷え込んでおり、通期の見込では前年度実績に比べて減収になるものと予想しております。

以上のことから、第2四半期累計期間および通期の業績は、平成20年5月2日に公表いたしました業績予想数値に比べて、減収、減益となる見込であります。

\* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上